

全員協議会資料

(令和7年12月2日)

(協議案件)

- ② 令和6年度決算に係る財務書類について

総務課財政グループ

財務書類（４表）の概要について

1 概要

地方公共団体の公会計について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成２７年１月総務大臣通知）」により示され、すべての地方公共団体において固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、統一的な基準による財務書類等の作成が要請されました。

この要請を受け、厚真町では「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の統一基準に基づく財務書類を作成しています。

2 財務書類等（４表）

（１）貸借対照表（バランスシート）

厚真町が保有する年度末時点における財産とそれを取得するにあたっての財源の情報です。

貸借対照表の歳計現金（現金と預金）は、「資金収支計算書（様式第４号）」の期末時点での歳計現金残高と一致、純資産は「純資産変動計算書（様式第３号）」の期末残高に対応しています。

貸借対照表は、行政コスト計算書（様式第２号）、純資産変動計算書、資金収支計算書を包括しています。

【資産の部】

区分：「事業用資産」「インフラ資産」「投資その他の資産」「流動資産」

- ・「事業用資産」は、庁舎や施設等
- ・「インフラ資産」は、道路・河川・公園等
- ・「投資その他資産」は、公社や法人等への出資金、貸付金及び長期保有基金等
- ・「流動資産」は歳計現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金

【負債の部】

区分：「固定負債」「流動負債」

- ・「固定負債」は返済期限が１年を超える債務
- ・「流動負債」は返済期限が１年以内の債務
- ・翌年度に償還予定の地方債は「流動負債」に計上され、翌々年度以降に償還されるものは「固定負債」に計上
- ・「退職手当引当金」は、全職員が当該年度末に退職したと仮定した場合に支給されることとなる退職手当の総額

【純資産の部】

区分：「固定資産等形成分」「余剰分（不足分）」

- ・「固定資産等形成分」は、金銭以外の将来利用できる資源（資産）
- ・「余剰分（不足分）」は、金銭の形態で保有される消費可能な資源（資産）の蓄積

※地方債の発行をしている地方公共団体は、この数値がマイナスになる場合が多く、将来世代の負担となる地方債、引当金などがどの程度あるかを表しています。

○比較

【令和6年度】

資産合計 42,819百万円

負債合計 13,216百万円

[参考 (R5)]

(百万円)

項目	厚真	安平	むかわ
資産合計	42,447	48,041	37,490
負債合計	12,479	8,760	11,292

(2) 行政コスト計算書

厚真町の人件費や物件費、社会保障給付などの経常的なコストの水準とそれを受益者負担金でどれほど賄っているかを把握することができます。

行政コスト計算書の純行政コストは「純資産変動計算書」の純行政コストへの財源措置に対応します。

※地方公会計では、普通建設事業や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費などは、地方公会計では期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されています。

○比較

【令和6年度】

純経常行政コスト 8, 292百万円

純行政コスト 8, 551百万円

〔参考 (R5)〕

(百万円)

項目	厚真	安平	むかわ
純経常行政コスト	8,307	8,076	8,293
純行政コスト	8,097	8,126	8,756

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を示したものです。

厚真町の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残額が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

○比較

【令和6年度】

純資産残高 29, 602百万円

〔参考 (R5)〕

(百万円)

項目	厚真	安平	むかわ
純資産残高	29,968	39,281	26,198

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの性質に応じて区分して表示することで、厚真町のどのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

○比較

【令和6年度】

- ①業務活動収支 474百万円
- ②投資活動収支 △984百万円
- ③財務活動収支 418百万円

〔参考 (R5)〕

(百万円)

項目	厚 真	安 平	むかわ
業務活動収支	6	710	527
投資活動収支	812	△36	△226
財務活動収支	△736	△721	△202

3 財務分析

(1) 純資産比率

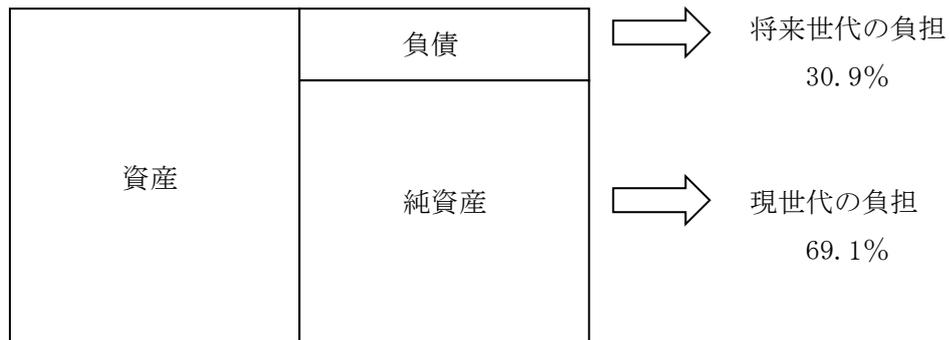
公共資産のうち、純資産により形成されたものがどの程度の割合であるかを示すものです。

計算式	R5	R6	前年度比
純資産合計額÷資産合計額×100	70.6%	69.1%	△1.5%

[参考 (R5)]

厚真	安平	むかわ	胆振管内平均
70.6%	81.8%	69.9%	71.0%

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

資産が多い場合は、住民の福祉の増進やサービスに寄与しますが、一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(万円)

計算式	R5	R6	前年度比
資産合計額÷人口	986	1,018	32

[参考 (R5)]

(万円)

厚真	安平	むかわ	胆振管内平均
986	657	511	478

(3) 住民一人当たりの負債額

住民一人当たりの負債額は、胆振東部地震の災害復旧費の地方債の影響もあり、現状では類似団体と比較して多い現状です。

(万円)

計算式	R5	R6	前年度比
負債合計額÷人口 (うち地方財政措置額)	290 (171)	314 (193)	24 (22)

[参考 (R5)]

(万円)

厚真	安 平	むかわ	胆振管内平均
290	119	154	126

(4) 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストから、自治体の行政活動の効率性を測定することができ、他団体との比較が容易となります。

(万円)

計算式	R5	R6	前年度比
純行政コスト÷人口	188	203	15

[参考 (R5)]

(万円)

厚真	安 平	むかわ	胆振管内平均
188	111	119	106

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,478,474	固定負債	11,648,726
有形固定資産	32,354,181	地方債	10,764,191
事業用資産	15,574,328	長期未払金	67,090
土地	2,835,091	退職手当引当金	817,445
立木竹	115,137	損失補償等引当金	
建物	28,208,484	その他	
建物減価償却累計額	△16,827,062	流動負債	1,567,567
工作物	2,365,661	1年内償還予定地方債	1,256,204
工作物減価償却累計額	△1,181,734	未払金	35,775
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	74,080
航空機		預り金	201,508
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	13,216,293
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	58,751	固定資産等形成分	42,064,483
インフラ資産	16,463,941	余剰分(不足分)	△12,462,004
土地	1,113,636		
建物			
建物減価償却累計額			
工作物	44,290,548		
工作物減価償却累計額	△28,971,516		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	31,273		
物品	1,656,980		
物品減価償却累計額	△1,341,068		
無形固定資産	102,307		
ソフトウェア	102,307		
その他			
投資その他の資産	7,021,987		
投資及び出資金	186,460		
有価証券			
出資金	186,460		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	26,067		
長期貸付金	116,485		
基金	6,693,531		
減債基金			
その他	6,693,531		
その他			
徴収不能引当金	△556		
流動資産	3,340,298		
現金預金	752,997		
未収金	1,292		
短期貸付金			
基金	2,586,009		
財政調整基金	831,691		
減債基金	1,754,318		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	42,818,772	純資産合計	29,602,479
		負債及び純資産合計	42,818,772

貸借対照表(前年度比較)

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	R6	R5	増減額	科目	R6	R5	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	39,478,474	38,717,655	760,820	固定負債	11,648,726	10,647,594	1,001,132
有形固定資産	32,354,181	31,523,921	830,260	地方債	10,764,191	10,006,876	757,315
事業用資産	15,574,328	14,874,974	699,354	長期未払金	67,090	35,016	32,074
土地	2,835,091	2,827,112	7,980	退職手当引当金	817,445	605,702	211,743
立木竹	115,137	115,137		損失補償等引当金			
建物	28,208,484	26,876,023	1,332,461	その他			
建物減価償却累計額	△16,827,062	△16,231,136	△595,926	流動負債	1,567,567	1,831,245	△263,678
工作物	2,365,661	2,331,409	34,252	1年内償還予定地方債	1,256,204	1,559,273	△303,069
工作物減価償却累計額	△1,181,734	△1,076,417	△105,317	未払金	35,775	25,360	10,415
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	74,080	56,598	17,482
航空機				預り金	201,508	190,014	11,494
航空機減価償却累計額				その他			
その他				負債合計	13,216,293	12,478,839	737,454
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	58,751	32,846	25,905	固定資産等形成分	42,064,483	41,607,789	456,694
インフラ資産	16,463,941	16,301,843	162,098	剰余分(不足分)	△12,462,004	△11,640,070	△821,934
土地	1,113,636	1,060,639	52,998				
建物							
建物減価償却累計額							
工作物	44,290,548	43,304,692	985,856				
工作物減価償却累計額	△28,971,516	△28,093,188	△878,329				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定	31,273	29,700	1,573				
物品	1,656,980	1,626,733	30,247				
物品減価償却累計額	△1,341,068	△1,279,629	△61,439				
無形固定資産	102,307	17,766	84,541				
ソフトウェア	102,307	17,766	84,541				
その他							
投資その他の資産	7,021,987	7,175,967	△153,981				
投資及び出資金	186,460	186,851	△391				
有価証券							
出資金	186,460	186,851	△391				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	26,067	22,145	3,921				
長期貸付金	116,485	113,989	2,495				
基金	6,693,531	6,853,538	△160,007				
減債基金							
その他	6,693,531	6,853,538	△160,007				
その他							
徴収不能引当金	△556	△556					
流動資産	3,340,298	3,728,904	△388,606				
現金預金	752,997	832,998	△80,001				
未収金	1,292	5,771	△4,479				
短期貸付金							
基金	2,586,009	2,890,135	△304,126				
財政調整基金	831,691	815,850	15,841				
減債基金	1,754,318	2,074,285	△319,967				
棚卸資産							
その他							
徴収不能引当金							
資産合計	42,818,772	42,446,559	372,213	純資産合計	29,602,479	29,967,720	△365,241
				負債及び純資産合計	42,818,772	42,446,559	372,213

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,593,537
業務費用	6,200,940
人件費	1,529,933
職員給与費	1,105,671
賞与等引当金繰入額	74,080
退職手当引当金繰入額	211,743
その他	138,439
物件費等	4,619,293
物件費	2,085,287
維持補修費	905,140
減価償却費	1,628,866
その他	
その他の業務費用	51,714
支払利息	20,405
徴収不能引当金繰入額	30
その他	31,279
移転費用	2,392,598
補助金等	1,697,251
社会保障給付	473,758
他会計への繰出金	206,304
その他	15,284
経常収益	301,813
使用料及び手数料	139,560
その他	162,253
純経常行政コスト	8,291,724
臨時損失	300,741
災害復旧事業費	289,027
資産除売却損	11,714
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	41,337
資産売却益	41,337
その他	
純行政コスト	8,551,128

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,967,720	41,607,789	△11,640,070	
純行政コスト(△)	△8,551,128		△8,551,128	
財源	8,172,523		8,172,523	
税金等	5,892,699		5,892,699	
国道等補助金	2,279,824		2,279,824	
本年度差額	△378,605		△378,605	
固定資産等の変動(内部変動)		443,329	△443,329	
有形固定資産等の増加		2,542,446	△2,542,446	
有形固定資産等の減少		△1,867,041	1,867,041	
貸付金・基金等の増加		1,034,723	△1,034,723	
貸付金・基金等の減少		△1,266,799	1,266,799	
資産評価差額				
無償所管換等	13,365	13,365		
その他				
本年度純資産変動額	△365,241	456,694	△821,934	
本年度末純資産残高	29,602,479	42,064,483	△12,462,004	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,699,642
業務費用支出	4,307,044
人件費支出	1,300,708
物件費等支出	2,962,887
支払利息支出	20,405
その他の支出	23,044
移転費用支出	2,392,598
補助金等支出	1,697,251
社会保障給付支出	473,758
他会計への繰出支出	206,304
その他の支出	15,284
業務収入	7,463,010
税込等収入	5,892,553
国道等補助金収入	1,268,723
使用料及び手数料収入	140,204
その他の収入	161,530
臨時支出	289,027
災害復旧事業費支出	289,027
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	474,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,577,169
公共施設等整備費支出	2,542,446
基金積立金支出	732,736
投資及び出資金支出	229,952
貸付金支出	72,035
その他の支出	
投資活動収入	2,592,861
国道等補助金収入	1,284,725
基金取崩収入	1,196,868
貸付金元金回収収入	69,931
資産売却収入	41,337
その他の収入	
投資活動収支	△984,308
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,574,729
地方債償還支出	1,538,954
その他の支出	35,775
財務活動収入	1,993,200
地方債発行収入	1,993,200
その他の収入	
財務活動収支	418,471
本年度資金収支額	△91,495
前年度末資金残高	642,984
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	551,489
前年度末歳計外現金残高	190,014
本年度歳計外現金増減額	11,494
本年度末歳計外現金残高	201,508
本年度末現金預金残高	752,997